

調 査 計 画

1 調査の名称（☒特定一般統計調査 ☐その他の一般統計調査）

住宅市場動向調査（注文住宅アンケート調査票）

2 調査の目的

本調査は、個人の住宅建設に要する資金の調達方法、建築に当たり影響を受けたこと等についての実態を把握し、今後の住宅政策のあり方や住宅に関する予算、税制、融資の企画立案の基礎資料を得ることを目的とする。

3 調査対象の範囲

（1）地域的範囲（☒全国 ☐その他）

（2）属性的範囲（☒個人 ☐世帯 ☐事業所 ☐企業・法人・団体 ☐地方公共団体 ☐その他）

調査実施年度の前年度に自らが居住する目的で注文住宅（居住専用住宅）を新築し入居した世帯の代表者

4 報告を求める個人又は法人その他の団体

（1）報告者数

約2,000人（母集団の大きさ：約25万人）

（2）報告者の選定方法（☐全数 ☐無作為抽出（☐全数階層あり） ☒有意抽出）

建築着工統計調査から抽出された建築工事費調査の対象候補の情報と都道府県から提供された建築工事届を基にして、注文住宅全てを選定する。

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

（1）報告を求める事項（詳細は調査事項一覧を参照）

① 今回建築した住宅について

② 今回建築した住宅と直前の住宅について

③ 世帯属性について

④ 住宅建築資金及び土地購入資金の資金調達の方法について

（意識に関する事項も含まれる）

〔集計しない事項の有無〕 ☒無 ☐有

（2）基準となる期日又は期間

(2) 基準となる期日又は期間

調査実施の前年度の1年間（4月～3月）

6 報告を求めるために用いる方法

(1) 調査系統

国土交通省一報告者

(2) 調査方法

■郵送調査 ■オンライン調査（■政府統計共同利用システム □独自のシステム □電子メール）

☐調査員調査 ☐その他（ ）

〔調査方法の概要〕

国土交通省が報告者へ郵送により調査票を配布する。報告者は、郵送された調査票に記入し、郵送により提出するほか、政府統計共同利用システムを利用して回答することができる。

7 報告を求める期間

(1) 調査の周期

☐ 1回限り ☐ 毎月 ☐ 四半期 ☒ 1年 ☐ 2年 ☐ 3年 ☐ 5年 ☐ 不定期 ☐ その他 ()

(1年を超える場合又は不定期の場合の直近の実施年： 年)

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

每年9月上旬~12月下旬

8 集計事項

別添2「集計事項一覧表」のとおり

9 調査結果の公表の方法及び期日

(1) 公表・非公表の別 (■全部公表 □一部非公表 □全部非公表)

(2) 公表の方法 (■e-Stat □インターネット (e-Stat以外) ■印刷物 □閲覧)

(3) 公表の期日

調査実施翌年度の7月下旬までに公表

10 使用する統計基準等

□使用する→□日本標準産業分類 □日本標準職業分類 □その他（ ）

■使用しない

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

保存期間 記入済調査票: 2年間

調査票の内容を記録した電子的記録媒体: 常用

保存責任者 国土交通省 住宅局 住宅戦略官

調 査 計 画

1 調査の名称（☒特定一般統計調査 ☐その他の一般統計調査）

住宅市場動向調査（分譲住宅購入者アンケート調査票）

2 調査の目的

本調査は、個人の住宅購入に要する資金の調達方法、購入に当たり影響を受けたこと等についての実態を把握し、今後の住宅政策のあり方や住宅に関する予算、税制、融資の企画立案の基礎資料を得ることを目的とする。

3 調査対象の範囲

（1）地域的範囲（☐全国 ☒その他）

首都圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）、中京圏（岐阜県、愛知県、三重県）、近畿圏（京都府、大阪府、兵庫県）（以下、「三大都市圏」という。）

（2）属性的範囲（☒個人 ☐世帯 ☐事業所 ☐企業・法人・団体 ☐地方公共団体 ☐その他）

調査実施年度の前年度に新築の分譲住宅（居住専用住宅）を購入し入居した個人を含む世帯の代表者

4 報告を求める個人又は法人その他の団体

（1）報告者数

約600人（母集団の大きさ：約18万人）

（2）報告者の選定方法（☐全数 ☒無作為抽出（☐全数階層あり） ☐有意抽出）

国土交通省が三大都市圏内の各都府県から無作為抽出した調査対象地区を調査員が巡回し、調査対象に該当する住宅かどうかを確認した上で、当該住宅に入居した世帯の代表者を選定する。

詳細については、別添1－1「報告者数について」及び別添1－2「分譲・既存（中古）・賃貸・リフォーム調査における調査地区・調査客体の設定について」を参照

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

（1）報告を求める事項（詳細は調査事項一覧を参照）

- ① 今回購入した住宅について
- ② 今回購入した住宅と直前の住宅について
- ③ 世帯属性について
- ④ 住宅購入資金の資金調達の方法について

（意識に関する事項も含まれる）

〔集計しない事項の有無〕 ☒無 ☐有

(2) 基準となる期日又は期間

調査実施の前年度の1年間(4月～3月)

6 報告を求めるために用いる方法

(1) 調査系統

国土交通省—民間事業者—報告者

(2) 調査方法

☐郵送調査 ☐オンライン調査(☐政府統計共同利用システム ☐独自のシステム ☐電子メール)

☒調査員調査 ☐その他()

〔調査方法の概要〕

民間事業者の調査員が報告者へ調査票を配布し、報告者が回答した後、調査員が調査票を回収する方法で行う。

民間事業者には、調査票の印刷、配布、回収、データ入力、集計、報告書の作成を委託する。

7 報告を求める期間

(1) 調査の周期

☐1回限り ☐毎月 ☐四半期 ☒1年 ☐2年 ☐3年 ☐5年 ☐不定期 ☐その他()

(1年を超える場合又は不定期の場合の直近の実施年： 年)

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

毎年9月上旬～12月下旬

8 集計事項

別添2「集計事項一覧表」のとおり

9 調査結果の公表の方法及び期日

(1) 公表・非公表の別(☒全部公表 ☐一部非公表 ☐全部非公表)

(2) 公表の方法(☒e-Stat ☐インターネット(e-Stat以外) ☒印刷物 ☐閲覧)

(3) 公表の期日

調査実施翌年度の7月下旬までに公表

10 使用する統計基準等

☐使用する→☐日本標準産業分類 ☐日本標準職業分類 ☐その他（
☒使用しない

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

保存期間 記入済調査票：2年間

調査票の内容を記録した電子的記録媒体：常用

保存責任者 国土交通省 住宅局 住宅戦略官

調 査 計 画

1 調査の名称（☒特定一般統計調査 ☐その他の一般統計調査）

住宅市場動向調査（既存（中古）住宅購入者アンケート調査票）

2 調査の目的

本調査は、個人の既存（中古）住宅購入の実態を把握し、既存（中古）住宅関連税制の見直しに資することに加え、住生活基本計画に掲げる既存（中古）住宅の流通促進を図るための基礎資料を得ることを目的とする。

3 調査対象の範囲

（1）地域的範囲（☐全国 ☒その他）

① 首都圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）、中京圏（岐阜県、愛知県、三重県）、近畿圏（京都府、大阪府、兵庫県）（以下、「三大都市圏」という。）

② その他の地域（三大都市圏に属する都府県以外の道県）

（2）属性的範囲（☒個人 ☐世帯 ☐事業所 ☐企業・法人・団体 ☐地方公共団体 ☐その他）

調査実施年度の前年度に既存（中古）住宅（居住専用住宅）を購入し入居した（入居予定を含む）世帯の代表者

4 報告を求める個人又は法人その他の団体

（1）報告者数

① 三大都市圏 約600人（母集団の大きさ：約8万人）

② その他地域 約1,500人（母集団の大きさ：約8万人）

（2）報告者の選定方法（☐全数 ☒無作為抽出（☐全数階層あり） ☐有意抽出）

① 三大都市圏（☐全数 ☒無作為抽出（☐全数階層あり） ☐有意抽出）

国土交通省が三大都市圏内の各都府県から無作為抽出した調査対象地区を調査員が巡回し、調査対象に該当する住宅かどうかを確認した上で、当該住宅に入居した（入居予定を含む）世帯の代表者を選定する。

② その他の地域（☐全数 ☒無作為抽出（☐全数階層あり） ☐有意抽出）

法務省が整備する、一般建物及び区分建物の所有権移転登記の情報を母集団情報とし、都道府県ごとに無作為抽出する。

詳細については、別添1－1「報告者数について」及び別添1－2「分譲・既存（中古）・賃貸・リフォーム調査における調査地区・調査客体の設定について」を参照

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

(1) 報告を求める事項（詳細は調査事項一覧を参照）

- ① 今回購入した住宅について
- ② 今回購入した住宅と直前の住宅について
- ③ 世帯属性について
- ④ 住宅購入資金の資金調達の方法について

（意識に関する事項も含まれる）

〔集計しない事項の有無〕 ☒ 無 ☐ 有

(2) 基準となる期日又は期間

調査実施の前年度の1年間（4月～3月）

6 報告を求めるために用いる方法

(1) 調査系統

国土交通省—民間事業者—報告者

(2) 調査方法

☒ 郵送調査 ☒ オンライン調査（☒ 政府統計共同利用システム ☐ 独自のシステム ☐ 電子メール）

☒ 調査員調査 ☐ その他（ ）

〔調査方法の概要〕

- ① 三大都市圏（☐ 郵送調査 ☐ オンライン調査（☐ 政府統計共同利用システム ☐ 独自のシステム ☐ 電子メール） ☒ 調査員調査 ☐ その他（ ））

民間事業者の調査員が報告者へ調査票を配布し、報告者が記入後、調査員に調査票を提出する方法で行う。

民間事業者には、調査票の印刷、配布、回収、データ入力、集計、報告書の作成を委託する。

- ② その他の地域（☒ 郵送調査 ☒ オンライン調査（☒ 政府統計共同利用システム ☐ 独自のシステム ☐ 電子メール） ☐ 調査員調査 ☐ その他（ ））

民間事業者が報告者へ郵送により調査票を配布する。報告者は、郵送された調査票に記入し、郵送により提出するほか、政府統計共同利用システムを利用して回答することができる。

民間事業者には、調査票の印刷、配布、回収、データ入力、集計、報告書の作成を委託する。

7 報告を求める期間

(1) 調査の周期

☐ 1回限り ☐ 毎月 ☐ 四半期 ☒ 1年 ☐ 2年 ☐ 3年 ☐ 5年 ☐ 不定期 ☐ その他（ ）

（1年を超える場合又は不定期の場合の直近の実施年： 年）

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

毎年9月上旬～12月下旬

8 集計事項

別添2「集計事項一覧表」のとおり

9 調査結果の公表の方法及び期日

(1) 公表・非公表の別 (■全部公表 □一部非公表 □全部非公表)

(2) 公表の方法 (■e-Stat □インターネット (e-Stat以外) ■印刷物 □閲覧)

(3) 公表の期日

調査実施翌年度の7月下旬までに公表

10 使用する統計基準等

□使用する→□日本標準産業分類 □日本標準職業分類 □その他 ()

■使用しない

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

保存期間 記入済調査票: 2年間

調査票の内容を記録した電子的記録媒体: 常用

保存責任者 国土交通省 住宅局 住宅戦略官

調 査 計 画

1 調査の名称（☒特定一般統計調査 ☐その他の一般統計調査）

住宅市場動向調査（賃貸住宅入居者アンケート調査票）

2 調査の目的

本調査は、個人の賃貸住宅の入居についての実態を把握し、今後の賃貸住宅市場の動向分析や良質な賃貸住宅が継続的に供給されるための施策展開の基礎資料を得ることを目的とする。

3 調査対象の範囲

（1）地域的範囲（☐全国 ☒その他）

首都圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）、中京圏（岐阜県、愛知県、三重県）、近畿圏（京都府、大阪府、兵庫県）（以下、「三大都市圏」という。）

（2）属性的範囲（☒個人 ☐世帯 ☐事業所 ☐企業・法人・団体 ☐地方公共団体 ☐その他）

前年度中に民間賃貸住宅（居住専用住宅）に入居した個人を含む世帯の代表者

4 報告を求める個人又は法人その他の団体

（1）報告者数

約600人（母集団の大きさ：約62万人）

（2）報告者の選定方法（☐全数 ☒無作為抽出（☐全数階層あり） ☐有意抽出）

国土交通省が三大都市圏内の各都府県から無作為抽出した調査対象地区を調査員が巡回し、調査対象に該当する住宅かどうかを確認した上で、当該住宅に入居した世帯の代表者を選定する。

詳細については、別添1－1「報告者数について」及び別添1－2「分譲・既存（中古）・賃貸・リフォーム調査における調査地区・調査客体の設定について」を参照

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

（1）報告を求める事項（詳細は調査事項一覧を参照）

- ① 今回入居した住宅について
- ② 今回入居した住宅と直前の住宅について
- ③ 世帯属性について
- ④ 家賃など契約内容について
- ⑤ 賃貸借契約等について

（意識に関する事項も含まれる）

〔集計しない事項の有無〕 ☒無 ☐有

(2) 基準となる期日又は期間

調査実施の前年度の1年間（4月～3月）

6 報告を求めるために用いる方法

(1) 調査系統

国土交通省—民間事業者—報告者

(2) 調査方法

☐郵送調査 ☐オンライン調査（☐政府統計共同利用システム ☐独自のシステム ☐電子メール）

☒調査員調査 ☐その他（ ）

〔調査方法の概要〕

民間事業者の調査員が報告者へ調査票を配布し、報告者が記入後、調査員に調査票を提出する方法で行う。

民間事業者には、調査票の印刷、配布、回収、データ入力、集計、報告書の作成を委託する。

7 報告を求める期間

(1) 調査の周期

☐1回限り ☐毎月 ☐四半期 ☒1年 ☐2年 ☐3年 ☐5年 ☐不定期 ☐その他（ ）

（1年を超える場合又は不定期の場合の直近の実施年： ）年

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

毎年9月上旬～12月下旬

8 集計事項

別添2「集計事項一覧表」のとおり

9 調査結果の公表の方法及び期日

(1) 公表・非公表の別（☒全部公表 ☐一部非公表 ☐全部非公表）

(2) 公表の方法（☒e-Stat ☐インターネット（e-Stat以外） ☒印刷物 ☐閲覧）

(3) 公表の期日

調査実施翌年度の7月下旬までに公表

10 使用する統計基準等

☐使用する→☐日本標準産業分類 ☐日本標準職業分類 ☐その他（
☒使用しない

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

保存期間 記入済調査票：2年間

調査票の内容を記録した電子的記録媒体：常用

保存責任者 国土交通省 住宅局 住宅戦略官

調 査 計 画

1 調査の名称（☒特定一般統計調査 ☐その他の一般統計調査）

住宅市場動向調査（リフォーム住宅アンケート調査票）

2 調査の目的

本調査は、個人の増改築等についての実態を把握し、今後のリフォーム市場整備のための基礎資料を得ることを目的とする。

3 調査対象の範囲

（1）地域的範囲（☐全国 ☒その他）

首都圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）、中京圏（岐阜県、愛知県、三重県）、近畿圏（京都府、大阪府、兵庫県）（以下、「三大都市圏」という。）

（2）属性的範囲（☒個人 ☐世帯 ☐事業所 ☐企業・法人・団体 ☐地方公共団体 ☐その他）

調査実施年度の前年度に住宅（居住専用住宅）の増改築等を実施した世帯の代表者

4 報告を求める個人又は法人その他の団体

（1）報告者数

約600人（母集団の大きさ：約92万人）

（2）報告者の選定方法（☐全数 ☒無作為抽出（☐全数階層あり） ☐有意抽出）

国土交通省が三大都市圏内の各都府県から無作為抽出した調査対象地区を調査員が巡回し、調査対象に該当する住宅かどうかを確認した上で、当該住宅に入居した（入居予定を含む）世帯の代表者を選定する。

詳細については、別添1-1「報告者数について」及び別添1-2「分譲・既存（中古）・賃貸・リフォーム調査における調査地区・調査客体の設定について」を参照

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

（1）報告を求める事項（詳細は調査事項一覧を参照）

- ① 今回リフォームした住宅について
- ② リフォーム前後での住宅の変化について
- ③ 世帯属性について
- ④ リフォームの資金調達の方法について

（意識に関する事項も含まれる）

〔集計しない事項の有無〕 ☒無 ☐有

(2) 基準となる期日又は期間

調査実施の前年度の1年間(4月～3月)

6 報告を求めるために用いる方法

(1) 調査系統

国土交通省—民間事業者—報告者

(2) 調査方法

☐郵送調査 ☐オンライン調査(☐政府統計共同利用システム ☐独自のシステム ☐電子メール)

☒調査員調査 ☐その他()

[調査方法の概要]

民間事業者の調査員が報告者へ調査票を配布し、報告者が記入後、調査員に調査票を提出する方法で行う。

民間事業者には、調査票の印刷、配布、回収、データ入力、集計、報告書の作成を委託する。

7 報告を求める期間

(1) 調査の周期

☐1回限り ☐毎月 ☐四半期 ☒1年 ☐2年 ☐3年 ☐5年 ☐不定期 ☐その他()

(1年を超える場合又は不定期の場合の直近の実施年: 年)

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

毎年9月上旬～12月下旬

8 集計事項

別添2「集計事項一覧表」のとおり

9 調査結果の公表の方法及び期日

(1) 公表・非公表の別(☒全部公表 ☐一部非公表 ☐全部非公表)

(2) 公表の方法(☒e-Stat ☐インターネット(e-Stat以外) ☒印刷物 ☐閲覧)

(3) 公表の期日

調査実施翌年度の7月下旬までに公表

10 使用する統計基準等

☐使用する→☐日本標準産業分類 ☐日本標準職業分類 ☐その他()

☒使用しない

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

保存期間 記入済調査票: 2年間

調査票の内容を記録した電子的記録媒体: 常用

保存責任者 国土交通省 住宅局 住宅戦略官

報告者数について

別添 1 — 1

国土交通省 住宅局 住宅戦略官付

●報告者数

①選択形式の設問で、誤差率が5%以内（但し、信頼区間95%）となる報告者数を確保する。

②注文住宅（全国規模で郵送調査を行う）

詳細については、調査計画のとおり。

③既存（中古）住宅（三大都市圏において訪問留置調査、その他圏域は郵送調査を行う）
三大都市圏、その他圏域について、2圏域の分析を行う場合でも、精度が確保できる調査対象数とする。

(i) 99% (H30～R4 年度平均回収率) $\times 600$ (注1) $\times 1$ 階層 (三大都市圏) = 600

(ii) 600 (注1) $\times 1$ 階層 (その他圏域) \div 目標回収率 $40\% = 1,500$

・三大都市圏 → 首都圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）、中京圏（岐阜県、愛知県、三重県）、近畿圏（京都府、大阪府、兵庫県）

・その他圏域 → 上記三大都市圏に属する都府県以外

その他圏域の抽出方法

法務省から提供を受けた一般建物及び区分建物の不動産登記情報リスト (注2) から転記した世帯宛に、都道府県ごとに一定の割合で抽出する。

ただし、全体数に占める戸建てとマンションの割合は同じになるようにする。

④分譲住宅、賃貸住宅、リフォーム住宅（三大都市圏において訪問留置調査を行う）については、三大都市圏全体の分析を行う場合の精度が確保できる調査対象数とする。

98% (H30～R4 年度平均回収率) 600 (注3) $\times 3$ 種別 (分譲住宅、賃貸住宅、リフォーム住宅) = 1,800

・三大都市圏 → 首都圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）、中京圏（岐阜県、愛知県、三重県）、近畿圏（京都府、大阪府、兵庫県）

ただし、全体数に占める戸建てとマンションの割合は同じになるようにする。

⑤調査対象の総数は、 $2,000 + 2,100 + 1,800 = 5,900$

(注1) いくつかの選択肢から、回答を選ぶ形式の設問における誤差は、母集団が十分大きい場合、サンプル数と回答割合によって以下の算式で示される。サンプル数が多くなるほど誤差は小さくなり、回答割合が50%のとき誤差は最大となる。

$$\text{標本誤差} = \pm 1.96 \sqrt{P(1-P)/n} \quad (\text{但し信頼区間95\%のとき})$$

P：回答結果の割合

n：サンプル数

誤差率を5%以内にする場合の必要な報告者数は385となり、目標回収率99%（H30～R4年度平均回収率）を考慮すると、必要な調査対象者数は389となるが、下表のとおり、①住宅関連施策の検討、②政策の経済的な効果の把握のためには、調査結果の精度の向上が必要であり、調査対象者数を600に拡大している。

(注2) 貸与する不動産登記情報リストには、登記目的が「所有権移転」のものと「所有権保存」のものが含まれるが、既存住宅に該当するものは、「所有権移転」の登記を行ったもののみであることを留意し、適切なデータクリーニングを行ったうえで調査対象者を抽出すること。

(注3) 誤差率を5%以内にする場合の必要な報告者数は385となり、目標回収率98%（H30～R4年度平均回収率）を考慮すると、必要な調査対象者数は393となるが、下表のとおり、①住宅関連施策の検討、②政策の経済的な効果の把握のためには、調査結果の精度の向上が必要であり、調査対象者数を600に拡大している。

表 精度の向上が必要とされる調査項目

調査票名	調査項目	理由
分譲住宅購入者アンケート調査票	年収、購入価格、ローン減税適用状況	住宅ローン減税の検討
中古住宅購入者アンケート調査票		
賃貸住宅入居者アンケート調査票	年収、家賃、高齢者対応設備・省エネ設備の有無	高齢者世帯向けの政策の検討
リフォーム住宅アンケート調査票	建築時期、年齢、年収におけるリフォーム金額	住宅社会の変化による新築・リフォーム費用の試算

**分譲・既存(中古)(三大都市圏のみ)・賃貸・リフォーム調査における
調査地区・調査客体の設定について**

住宅局住宅戦略官付

(1) 調査地区数の設定

○標記調査の対象となる世帯数は、総世帯数の約 6.1% と想定。

- ・首都圏・中京圏・近畿圏の全世帯数（総世帯数）＝31,847,354 世帯
（住民基本台帳に基づく人口及び世帯数【令和 5 年 1 月 1 日現在】）
- ・令和 3 年度に分譲・既存（中古）・賃貸に住み替え、またはリフォームを実施したと見込まれる世帯数＝約 1,953,654 世帯
（令和 4 年度住宅着工統計、平成 30 年住宅・土地統計調査）
- ・標記調査の対象世帯の割合＝1,953,654 世帯÷31,847,354 世帯≒6.1%

○1 調査地区あたりの全世帯数＝2,000 世帯程度に設定

上記に基づいて、以下の手順で調査地区数を設定している。

- ・1 調査地区当たりの対象世帯数＝2,000 世帯×6.1%＝123 世帯
- ・近年の調査実績を踏まえ、必要な分析精度を得るためには、各住宅タイプあたり 600 サンプルの配布が必要である。4 種類の住宅タイプなので 600 ×4＝2,400 サンプルの配布が必要である。
- ・諸事情により協力を拒む割合を考慮し、調査協力世帯を対象世帯数の 2～3 割と想定する。
- ・回答回収世帯は、調査協力世帯の 98%(過去 5 年平均)程度であることから、 $123 \times (0.2 \sim 0.3) \times 0.98 \div 24 \sim 36$
- ・調査地区数　＝配布数÷1 調査地区あたり回答回収世帯数
＝2,400 サンプル÷(24～36) 世帯
≒67～100 地区

67 地区、100 地区の中間値をとり 84 地区とする。

(2) 市区町村の選定

各圏（エリア）の 84 地区の配分は、原則各圏域内の対象県の世帯数の比率に基づいて割り振る。

都府県毎の調査地区数は以下のとおり。

・首都圏：49 地区

埼玉県	： 9 地区	千葉県	： 8 地区
東京都	： 20 地区	神奈川県	： 12 地区

・中京圏：13 地区

岐阜県	： 2 地区	愛知県	： 9 地区
三重県	： 2 地区		

・近畿圏：22 地区

京都府	： 3 地区	大阪府	： 12 地区
兵庫県	： 7 地区		

(3) 調査地区の選定

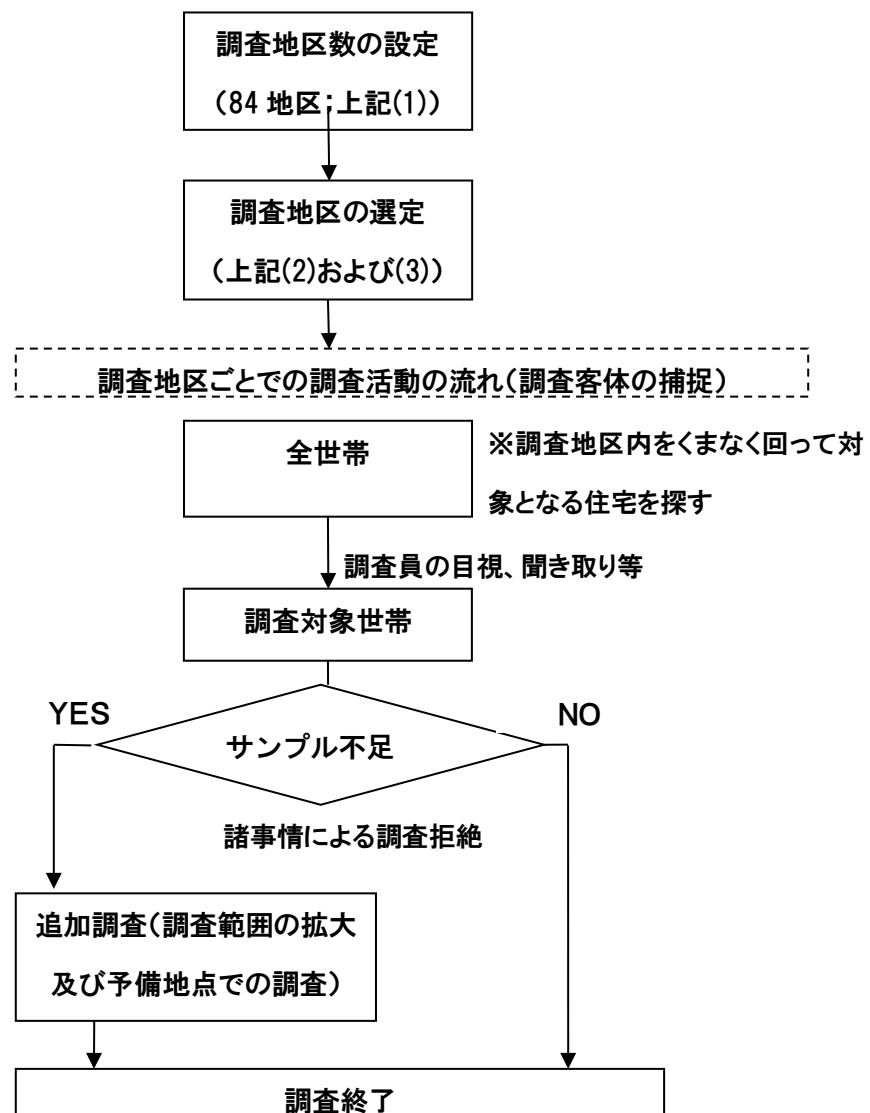
調査地区の設定は、「国勢調査」の町丁別人口・世帯統計データに基づいて、都府県毎に割り振られた地点数を、原則等間隔抽出で個々の地点を設定した具体的な町名（町丁目）をもとに行う。

※「等間隔抽出」は、当該県の総世帯数を「割当て地点数」で割った数が抽出間隔となる。

上記でリストされた地区が、原則「対象地区リスト」ということになるが、これをチェックして、不適合地区（田園、工場、歓楽街 e t c）と想定される場合は、その代替地区を同じ県内から再抽出する。

(4) 調査地区数設定～調査客体の捕捉にかかる流れ図

上記の設定を含め、全体イメージを流れ図で示す。



※ 「調査の拒絶」を減少させ、回収数を増加させるため、ホームページによる広報等を実施している。

設問番号	項目
問1	住宅取得回数
問2-1	比較検討した住宅（複数回答）
問2-2	検討した住宅の中で、最も希望順位が高かった住宅
問3	住宅取得過程におけるインターネット等の活用（複数回答）
問4	住宅の選択理由（複数回答）
問4-1	設備が良かったと思う理由（複数回答）の項目別割合
問5	今回建築した住宅に決めるうえで妥協したもの（複数回答）
問6	既存（中古）住宅にしなかった理由（複数回答）
問7	住宅取得時に経済的要因が与えた影響度
問8	施工者に関する情報収集方法（複数回答）
問9	敷地の取得方法
問9-1	敷地の取得時期
問10	長期優良住宅の認定の有無
問11	設計図書の有無
問12	在宅勤務に専念できる個室・仕切られたスペースの有無
問13	宅配ボックスの有無
問14	住み替え前の住宅の種類
問14・17	工事の種類
問15	住み替え前の住宅の月額家賃
問16	住み替え・建て替え前の住宅の取得時期
問17	住み替え前の住宅の処分方法
問17-1	住み替え前の住宅の売却損益
問18-1	住み替え前の住宅の建て方
問18-2	延べ床面積
問18-3	敷地面積
問18-4	高齢者対応設備（複数回答）
問18-5	省エネ設備（複数回答）
問18-6	住み替え・建て替え前の定期借地制度の利用の有無
問18-7	最寄りの公共交通機関までの距離
問18-8	通勤時間
問18-9	住み替え前の居住地
問19	世帯主の年齢
問20	世帯主の職業
問21	世帯主の勤続年数
問22	世帯年収
問23	居住人数
問23	配偶者の有無
問23	高齢者の有無、居住人数
問23	中学生・高校生の有無、居住人数
問23	小学生以下の有無、居住人数
問23	高齢者がいる世帯の内訳

集計事項一覧表(民間住宅建築主)

設問番号	項目
問24	住宅建築資金総額
問25	住宅建築資金の内訳 自己資金
問25	住宅建築資金の内訳 借入金
問25	住宅建築資金の内訳 返済期間
問25	住宅建築資金 返済期間(借入先別)
問25-1	住宅建築資金 贈与した親の年齢
問26	土地購入資金の内訳 自己資金
問26	土地購入資金の内訳 借入金
問26	土地購入資金の内訳 借入金 返済期間
問26	土地購入資金 返済期間(借入先別)
問26-1	土地購入資金 贈与した親の年齢
問25・26	住宅購入資金
問25・26	住宅購入資金の内訳 自己資金
問25・26	住宅購入資金の内訳 借入金
問27	購入した耐久消費財の合計額
問25・26	住宅ローンの有無
問28-1	住宅ローン年間返済額
問28-2	住宅ローン減税適用の有無
問28-3	住宅ローン減税の適用区分
問28-4	住宅ローンの負担感
問29	民間金融機関借入金の金利タイプ (複数回答)
問30	民間金融機関への融資申込の有無
問30-1	希望額融資を断られた経験 (複数回答)
問30-2	希望額融資を断られた理由 (複数回答)
問30-3	希望額融資の可否
問30-4	融資を受けられなかった資金の調達方法

集計事項一覧表(分譲住宅購入者)

設問番号	項目
問1	住宅取得回数
問2-1	比較検討した住宅（複数回答）
問2-2	希望順位が高かった住宅
問3	住宅取得過程におけるインターネット等の活用(複数回答)
問4	住宅の選択理由（複数回答）
問4-1	設備が良かったと思う理由(複数回答)の項目別割合
問5	今回建築した住宅に決めるうえで妥協したもの(複数回答)
問6	既存(中古)住宅にしなかった理由（複数回答）
問7	住宅取得時に経済的要因が与えた影響度
問8	物件に関する情報収集方法(複数回答)
問9	敷地の権利関係
問10	長期優良住宅認定の有無
問11	設計図書の有無
問12	在宅勤務に専念できる個室・仕切られたスペースの有無
問13	宅配ボックスの有無
問14	住み替え前の住宅の種類
問15	住み替え前の住宅の月額家賃
問16	住み替え前の住宅の取得時期
問17	住み替え前の住宅の処分方法
問17-1	住み替え前の住宅の売却損益
問18-1	住み替え前の住宅の建て方
問18-2	延べ床面積
問18-3	敷地面積
問18-4	高齢者対応設備（複数回答）
問18-5	省エネ設備（複数回答）
問18-6	住み替え前の定期借地制度の利用の有無
問18-7	最寄りの公共交通機関までの距離
問18-8	通勤時間
問18-9	住み替え前の居住地
問19	世帯主の年齢
問20	世帯主の職業
問21	世帯主の勤続年数
問22	世帯年収
問23	居住人数
問23	配偶者の有無
問23	高齢者の有無、居住人数
問23	中学生・高校生の有無、居住人数

集計事項一覧表(分譲住宅購入者)

設問番号	項目
問23	小学生以下の有無、居住人数
問23	高齢者がいる世帯の内訳
問24	住宅購入資金総額
問25	住宅購入資金の内訳 自己資金
問25	住宅購入資金の内訳 借入金
問25	住宅購入資金の内訳 借入金 返済期間
問25	住宅購入資金 返済期間(借入先別)
問25-1	住宅購入資金 贈与した親の年齢
問26	購入した耐久消費財の合計額
問25	住宅ローンの有無
問27-1	住宅ローン年間返済額
問27-2	住宅ローン減税適用の有無
問27-3	住宅ローン減税の適用区分
問27-4	住宅ローンの負担感
問28	民間金融機関借入金の金利タイプ (複数回答)
問29	民間金融機関への融資申込の有無
問29-1	希望額融資を断られた経験 (複数回答)
問29-2	希望額融資を断られた理由 (複数回答)
問29-3	希望額融資の可否
問29-4	融資を受けられなかった資金の調達方法

集計事項一覧表(既存(中古)住宅購入者)

設問番号	項目
問1	住宅取得回数
問2-1	比較検討した住宅（複数回答）
問2-2	検討した住宅の中で、最も希望順位が高かった住宅
問3	住宅取得過程におけるインターネット等の活用(複数回答)
問4	住宅の選択理由（複数回答）
問4-1	設備が良かったと思う理由(複数回答)の項目別割合
問5	既存(中古)住宅にした理由（複数回答）
問6	今回建築した住宅に決めるうえで妥協したもの(複数回答)
問7	住宅取得時に経済的要因が与えた影響度
問8	物件に関する情報収集方法(複数回答)
問9	建築時期
問10	敷地の権利関係
問11	購入形態
問12	売主によるリフォームの有無
問13	購入後のリフォームの有無
問12・13	購入前後のリフォームの有無
問14	インスペクションの認知
問15	インスペクションの実施の有無
問16	瑕疵保険への加入
問17	長期優良住宅認定の有無
問18	設計図書の有無
問19	在宅勤務に専念できる個室・仕切られたスペースの有無
問20	宅配ボックスの有無
問21	住み替え前の住宅の種類
問22	住み替え前の住宅の月額家賃
問23	住み替え前の住宅の取得時期
問24	住み替え前の住宅の処分方法
問24-1	住み替え前の住宅の売却損益
問25-1	住み替え前の住宅の建て方
問25-2	延べ床面積
問25-3	敷地面積
問25-4	高齢者対応設備（複数回答）
問25-5	省エネ設備（複数回答）
問25-6	住み替え前の定期借地制度の利用の有無
問25-7	最寄りの公共交通機関までの距離
問25-8	通勤時間
問25-9	住み替え前の居住地

集計事項一覧表(既存(中古)住宅購入者)

設問番号	項目
問26	世帯主の年齢
問27	世帯主の職業
問28	世帯主の勤続年数
問29	世帯年収
問30	居住人数
問30	配偶者の有無
問30	高齢者の有無、居住人数
問30	中学生・高校生の有無、居住人数
問30	小学生以下の有無、居住人数
問30	高齢者がいる世帯の内訳
問31	住宅購入資金総額
問32	住宅購入資金の内訳 自己資金
問32	住宅購入資金の内訳 借入金
問32	住宅購入資金の内訳 借入金 返済期間
問32	住宅購入資金 返済期間(借入先別)
問32-1	住宅購入資金 贈与した親の年齢
問33	購入した耐久消費財の合計額
問32	住宅ローンの有無
問34-1	住宅ローン年間返済額
問34-2	住宅ローン減税適用の有無
問34-3	住宅ローン減税の適用区分
問34-4	住宅ローンの負担感
問35	民間金融機関借入金の金利タイプ (複数回答)
問36	民間金融機関への融資申込の有無
問36-1	希望額融資を断られた経験 (複数回答)
問36-2	希望額融資を断られた理由 (複数回答)
問36-3	希望額融資の可否
問36-4	融資を受けられなかった資金の調達方法

集計事項一覧表(リフォーム住宅)

設問番号	項目
問1	現在の住宅の取得時期
問1	住宅の取得方法
問2	現在の住宅の建築時期
問3	前回のリフォーム時期
問4	リフォームの種類
問5	リフォームの内容（複数回答）
問5-1	住宅内設備の改善・変更の内容（複数回答）
問5-2	住宅構造の改善・変更の内容（複数回答）
問5-3	冷暖房設備等の変更の内容（複数回答）
問6	リフォームの部位
問7	リフォームの動機（複数回答）
問8	リフォームの工事期間
問9	リフォーム過程におけるインターネット等の活用
問10	リフォームの施工者
問11	リフォームの施工者の探し方
問12	リフォーム時に困った経験（複数回答）
問13	設計図書の有無
問14-1	延べ床面積
問14-2	高齢者対応設備（複数回答）
問14-3	省エネ設備（複数回答）
問15	世帯主の年齢
問16	世帯主の職業
問17	世帯主の勤続年数
問18	世帯年収
問19	居住人数
問19	配偶者の有無
問19	高齢者の有無、居住人数
問19	中学生・高校生の有無、居住人数
問19	小学生以下の有無、居住人数
問19	高齢者がいる世帯の内訳
問20	リフォーム資金総額
問21	リフォーム資金の内訳 自己資金額
問21	リフォーム資金の内訳 借入金額
問21	リフォーム資金 借入金 返済期間
問21	リフォーム資金 返済期間(借入先別)
問22	購入した耐久消費財の合計額
問21	住宅ローンの有無
問23-1	住宅ローン年間返済額

集計事項一覧表(リフォーム住宅)

設問番号	項目
問23-2	住宅ローン減税適用の有無
問23-3	住宅ローン減税の適用区分
問23-4	住宅ローンの負担感
問24	民間金融機関借入金の金利タイプ（複数回答）
問25	民間金融機関への融資申込の有無
問25-1	希望額融資を断られた経験（複数回答）
問25-2	希望額融資を断られた理由（複数回答）
問25-3	希望額融資の可否
問25-4	融資を受けられなかった資金の調達方法

集計事項一覧表(賃貸住宅入居者)

設問番号	項目
問1	住宅選択理由（複数回答）
問1－1	設備が良かったと思う理由(複数回答)の項目別割合
問2	今回入居した住宅に決めるうえで妥協したもの(複数回答)
問3	住宅入居過程におけるインターネット等の活用(複数回答)
問4	物件に関する情報収集方法（複数回答）
問5	賃貸契約の種類
問6	入居住宅の建築時期
問7	在宅勤務に専念できる個室・仕切られたスペースの有無
問8	宅配ボックスの有無
問9	住み替え前の住宅の種類
問10	住み替え前の住宅の月額家賃
問11-1	住み替え前の住宅の建て方
問11-2	住宅の延べ床面積
問11-3	敷地面積
問11-4	高齢者対応設備（複数回答）
問11-5	省エネ設備（複数回答）
問11-6	住み替え前の定期借地制度の利用の有無
問11-7	最寄りの公共交通機関までの距離
問11-8	通勤時間
問12	住み替え前の住宅の居住期間
問13	住み替え前の居住地
問14	世帯主の年齢
問15	世帯主の職業
問16	世帯主勤続年数
問17	世帯年収
問18	居住人数
問18	配偶者の有無
問18	高齢者の有無、居住人数
問18	中学生・高校生の有無、居住人数
問18	小学生以下の有無、居住人数
問18	高齢者がいる世帯の内訳
問19	勤務先からの住宅手当の有無
問19	勤務先からの住宅手当
問19	月額家賃
問19	共益費
問19	敷金／保証金の有無、月数
問19	礼金の有無、月数

集計事項一覧表(賃貸住宅入居者)

設問番号	項目
問19	仲介手数料の有無、月数
問19	更新手数料の有無、月数
問19	その他費用の有無、費用
問20	家賃の負担感
問21	定期借家制度の認知
問22	賃貸住宅に関して困った経験の有無
問22	賃貸住宅に関して困った経験（複数回答） 普通借家
問22	賃貸住宅に関して困った経験（複数回答） 定期借家

調査事項一覧表(民間住宅建築主)

設問番号	項目
問1	住宅取得回数
問2-1	比較検討した住宅（複数回答）
問2-2	検討した住宅の中で、最も希望順位が高かった住宅
問3	住宅取得過程におけるインターネット等の活用(複数回答)
問4	住宅の選択理由（複数回答）
問4-1	設備が良かったと思う理由(複数回答)の項目別割合
問5	今回建築した住宅に決めるうえで妥協したもの(複数回答)
問6	既存(中古)住宅にしなかった理由（複数回答）
問7	住宅取得時に経済的要因が与えた影響度
問8	施工者に関する情報収集方法(複数回答)
問9	敷地の取得方法
問9-1	敷地の取得時期
問10	長期優良住宅の認定の有無
問11	設計図書の有無
問12	在宅勤務に専念できる個室・仕切られたスペースの有無
問13	宅配ボックスの有無
問14	住み替え前の住宅の種類
問14・17	工事の種類
問15	住み替え前の住宅の月額家賃
問16	住み替え・建て替え前の住宅の取得時期
問17	住み替え前の住宅の処分方法
問17-1	住み替え前の住宅の売却損益
問18-1	住み替え前の住宅の建て方
問18-2	延べ床面積
問18-3	敷地面積
問18-4	高齢者対応設備（複数回答）
問18-5	省エネ設備（複数回答）
問18-6	住み替え・建て替え前の定期借地制度の利用の有無
問18-7	最寄りの公共交通機関までの距離
問18-8	通勤時間
問18-9	住み替え前の居住地
問19	世帯主の年齢
問20	世帯主の職業
問21	世帯主の勤続年数
問22	世帯年収
問23	居住人数
問23	配偶者の有無
問23	高齢者の有無、居住人数
問23	中学生・高校生の有無、居住人数
問23	小学生以下の有無、居住人数

調査事項一覧表(民間住宅建築主)

設問番号	項目
問23	高齢者がいる世帯の内訳
問24	住宅建築資金総額
問25	住宅建築資金の内訳 自己資金
問25	住宅建築資金の内訳 借入金
問25	住宅建築資金の内訳 返済期間
問25	住宅建築資金 返済期間(借入先別)
問25-1	住宅建築資金 贈与した親の年齢
問26	土地購入資金の内訳 自己資金
問26	土地購入資金の内訳 借入金
問26	土地購入資金の内訳 借入金 返済期間
問26	土地購入資金 返済期間(借入先別)
問26-1	土地購入資金 贈与した親の年齢
問25・26	住宅購入資金
問25・26	住宅購入資金の内訳 自己資金
問25・26	住宅購入資金の内訳 借入金
問27	購入した耐久消費財の合計額
問25・26	住宅ローンの有無
問28-1	住宅ローン年間返済額
問28-2	住宅ローン減税適用の有無
問28-3	住宅ローン減税の適用区分
問28-4	住宅ローンの負担感
問29	民間金融機関借入金の金利タイプ (複数回答)
問30	民間金融機関への融資申込の有無
問30-1	希望額融資を断られた経験 (複数回答)
問30-2	希望額融資を断られた理由 (複数回答)
問30-3	希望額融資の可否
問30-4	融資を受けられなかった資金の調達方法

調査事項一覧表(分譲住宅購入者)

設問番号	項目
問1	住宅取得回数
問2-1	比較検討した住宅（複数回答）
問2-2	希望順位が高かった住宅
問3	住宅取得過程におけるインターネット等の活用(複数回答)
問4	住宅の選択理由（複数回答）
問4-1	設備が良かったと思う理由(複数回答)の項目別割合
問5	今回建築した住宅に決めるうえで妥協したもの(複数回答)
問6	既存(中古)住宅にしなかった理由（複数回答）
問7	住宅取得時に経済的要因が与えた影響度
問8	物件に関する情報収集方法(複数回答)
問9	敷地の権利関係
問10	長期優良住宅認定の有無
問11	設計図書の有無
問12	在宅勤務に専念できる個室・仕切られたスペースの有無
問13	宅配ボックスの有無
問14	住み替え前の住宅の種類
問15	住み替え前の住宅の月額家賃
問16	住み替え前の住宅の取得時期
問17	住み替え前の住宅の処分方法
問17-1	住み替え前の住宅の売却損益
問18-1	住み替え前の住宅の建て方
問18-2	延べ床面積
問18-3	敷地面積
問18-4	高齢者対応設備（複数回答）
問18-5	省エネ設備（複数回答）
問18-6	住み替え前の定期借地制度の利用の有無
問18-7	最寄りの公共交通機関までの距離
問18-8	通勤時間
問18-9	住み替え前の居住地
問19	世帯主の年齢
問20	世帯主の職業
問21	世帯主の勤続年数
問22	世帯年収
問23	居住人数
問23	配偶者の有無
問23	高齢者の有無、居住人数
問23	中学生・高校生の有無、居住人数

調査事項一覧表(分譲住宅購入者)

設問番号	項目
問23	小学生以下の有無、居住人数
問23	高齢者がいる世帯の内訳
問24	住宅購入資金総額
問25	住宅購入資金の内訳 自己資金
問25	住宅購入資金の内訳 借入金
問25	住宅購入資金の内訳 借入金 返済期間
問25	住宅購入資金 返済期間(借入先別)
問25-1	住宅購入資金 贈与した親の年齢
問26	購入した耐久消費財の合計額
問25	住宅ローンの有無
問27-1	住宅ローン年間返済額
問27-2	住宅ローン減税適用の有無
問27-3	住宅ローン減税の適用区分
問27-4	住宅ローンの負担感
問28	民間金融機関借入金の金利タイプ (複数回答)
問29	民間金融機関への融資申込の有無
問29-1	希望額融資を断られた経験 (複数回答)
問29-2	希望額融資を断られた理由 (複数回答)
問29-3	希望額融資の可否
問29-4	融資を受けられなかった資金の調達方法

調査事項一覧表(既存(中古)住宅購入者)

設問番号	項目
問1	住宅取得回数
問2-1	比較検討した住宅（複数回答）
問2-2	検討した住宅の中で、最も希望順位が高かった住宅
問3	住宅取得過程におけるインターネット等の活用(複数回答)
問4	住宅の選択理由（複数回答）
問4-1	設備が良かったと思う理由(複数回答)の項目別割合
問5	既存(中古)住宅にした理由（複数回答）
問6	今回建築した住宅に決めるうえで妥協したもの(複数回答)
問7	住宅取得時に経済的要因が与えた影響度
問8	物件に関する情報収集方法(複数回答)
問9	建築時期
問10	敷地の権利関係
問11	購入形態
問12	売主によるリフォームの有無
問13	購入後のリフォームの有無
問12・13	購入前後のリフォームの有無
問14	インスペクションの認知
問15	インスペクションの実施の有無
問16	瑕疵保険への加入
問17	長期優良住宅認定の有無
問18	設計図書の有無
問19	在宅勤務に専念できる個室・仕切られたスペースの有無
問20	宅配ボックスの有無
問21	住み替え前の住宅の種類
問22	住み替え前の住宅の月額家賃
問23	住み替え前の住宅の取得時期
問24	住み替え前の住宅の処分方法
問24-1	住み替え前の住宅の売却損益
問25-1	住み替え前の住宅の建て方
問25-2	延べ床面積
問25-3	敷地面積
問25-4	高齢者対応設備（複数回答）
問25-5	省エネ設備（複数回答）
問25-6	住み替え前の定期借地制度の利用の有無
問25-7	最寄りの公共交通機関までの距離
問25-8	通勤時間
問25-9	住み替え前の居住地

調査事項一覧表(既存(中古)住宅購入者)

設問番号	項目
問26	世帯主の年齢
問27	世帯主の職業
問28	世帯主の勤続年数
問29	世帯年収
問30	居住人数
問30	配偶者の有無
問30	高齢者の有無、居住人数
問30	中学生・高校生の有無、居住人数
問30	小学生以下の有無、居住人数
問30	高齢者がいる世帯の内訳
問31	住宅購入資金総額
問32	住宅購入資金の内訳 自己資金
問32	住宅購入資金の内訳 借入金
問32	住宅購入資金の内訳 借入金 返済期間
問32	住宅購入資金 返済期間(借入先別)
問32-1	住宅購入資金 贈与した親の年齢
問33	購入した耐久消費財の合計額
問32	住宅ローンの有無
問34-1	住宅ローン年間返済額
問34-2	住宅ローン減税適用の有無
問34-3	住宅ローン減税の適用区分
問34-4	住宅ローンの負担感
問35	民間金融機関借入金の金利タイプ (複数回答)
問36	民間金融機関への融資申込の有無
問36-1	希望額融資を断られた経験 (複数回答)
問36-2	希望額融資を断られた理由 (複数回答)
問36-3	希望額融資の可否
問36-4	融資を受けられなかった資金の調達方法

調査事項一覧表(リフォーム住宅)

設問番号	項目
問1	現在の住宅の取得時期
問1	住宅の取得方法
問2	現在の住宅の建築時期
問3	前回のリフォーム時期
問4	リフォームの種類
問5	リフォームの内容（複数回答）
問5-1	住宅内設備の改善・変更の内容（複数回答）
問5-2	住宅構造の改善・変更の内容（複数回答）
問5-3	冷暖房設備等の変更の内容（複数回答）
問6	リフォームの部位
問7	リフォームの動機（複数回答）
問8	リフォームの工事期間
問9	リフォーム過程におけるインターネット等の活用
問10	リフォームの施工者
問11	リフォームの施工者の探し方
問12	リフォーム時に困った経験（複数回答）
問13	設計図書の有無
問14-1	延べ床面積
問14-2	高齢者対応設備（複数回答）
問14-3	省エネ設備（複数回答）
問15	世帯主の年齢
問16	世帯主の職業
問17	世帯主の勤続年数
問18	世帯年収
問19	居住人数
問19	配偶者の有無
問19	高齢者の有無、居住人数
問19	中学生・高校生の有無、居住人数
問19	小学生以下の有無、居住人数
問19	高齢者がいる世帯の内訳
問20	リフォーム資金総額
問21	リフォーム資金の内訳 自己資金額
問21	リフォーム資金の内訳 借入金額
問21	リフォーム資金 借入金 返済期間
問21	リフォーム資金 返済期間(借入先別)
問22	購入した耐久消費財の合計額
問21	住宅ローンの有無
問23-1	住宅ローン年間返済額

調査事項一覧表(リフォーム住宅)

設問番号	項目
問23-2	住宅ローン減税適用の有無
問23-3	住宅ローン減税の適用区分
問23-4	住宅ローンの負担感
問24	民間金融機関借入金の金利タイプ（複数回答）
問25	民間金融機関への融資申込の有無
問25-1	希望額融資を断られた経験（複数回答）
問25-2	希望額融資を断られた理由（複数回答）
問25-3	希望額融資の可否
問25-4	融資を受けられなかった資金の調達方法

調査事項一覧表(賃貸住宅入居者)

設問番号	項目
問1	住宅選択理由（複数回答）
問1－1	設備が良かったと思う理由(複数回答)の項目別割合
問2	今回入居した住宅に決めるうえで妥協したもの(複数回答)
問3	住宅入居過程におけるインターネット等の活用(複数回答)
問4	物件に関する情報収集方法（複数回答）
問5	賃貸契約の種類
問6	入居住宅の建築時期
問7	在宅勤務に専念できる個室・仕切られたスペースの有無
問8	宅配ボックスの有無
問9	住み替え前の住宅の種類
問10	住み替え前の住宅の月額家賃
問11-1	住み替え前の住宅の建て方
問11-2	住宅の延べ床面積
問11-3	敷地面積
問11-4	高齢者対応設備（複数回答）
問11-5	省エネ設備（複数回答）
問11-6	住み替え前の定期借地制度の利用の有無
問11-7	最寄りの公共交通機関までの距離
問11-8	通勤時間
問12	住み替え前の住宅の居住期間
問13	住み替え前の居住地
問14	世帯主の年齢
問15	世帯主の職業
問16	世帯主勤続年数
問17	世帯年収
問18	居住人数
問18	配偶者の有無
問18	高齢者の有無、居住人数
問18	中学生・高校生の有無、居住人数
問18	小学生以下の有無、居住人数
問18	高齢者がいる世帯の内訳
問19	勤務先からの住宅手当の有無
問19	勤務先からの住宅手当
問19	月額家賃
問19	共益費
問19	敷金／保証金の有無、月数
問19	礼金の有無、月数

調査事項一覧表(賃貸住宅入居者)

設問番号	項目
問19	仲介手数料の有無、月数
問19	更新手数料の有無、月数
問19	その他費用の有無、費用
問20	家賃の負担感
問21	定期借家制度の認知
問22	賃貸住宅に関して困った経験の有無
問22	賃貸住宅に関して困った経験（複数回答） 普通借家
問22	賃貸住宅に関して困った経験（複数回答） 定期借家

住宅市場動向調査

○推計方法

本調査の集計結果は回答の単純積算であり、推計は加えていない。